

# 議案第7号 令和6年度小松島市一般会計予算

## 1 予算編成方針について

令和6年度当初予算編成は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う各種国庫支出金の廃止・縮小、人事院勧告による人件費の増加といった事項を考慮すれば、歳出に対応した一般財源の確保が、令和5年度の「極めて不透明な状況」から、さらに悪化し、「厳しい状況」になってきているとの認識のもとでの編成作業となることが想定されました。こうした状況に加えて、本市における財政健全化への取り組みは、偏に各課における適切な予算執行に依るところが大きいことから、要求の段階から、事業の一部について、経常一般財源に上限額を設定することで、各課が限られた枠の中で、創意工夫をして予算要求を行う「経常一般財源枠配分方式」を取り入れました。

予算編成の過程においては、予算の規模や内容を協議する中で、「行政の継続性や市民生活への影響等が第一義的に配意されるべきである」との方針が共有され、査定作業では、これまでの経緯や、本市の課題解決の視点から事業の取捨選択を行いました。具体的には、経常的な事業や継続的に取り組んでいる事業について予算化したほか、本市の喫緊の課題である、若い世代が本市に住み続け、また、本市に新たに移民していただくため、令和4年度から始めた「子育て世代応援プロジェクト」については深化させると共に、人口減少に対応する本市の優位性づくりを牽引する事業について予算化を行いました。

その結果、市民生活に支障が無く、将来のまちづくりの礎となる実装段階として、あらゆる世代を対象に、ハード・ソフト両面にわたる施策全般に意を用いた予算編成となっており、結果的に、令和6年度当初予算の特徴を表すフレーズといたしましては、様々な課題に対応した予算「こまつしまを守りぬく～新たなステージへ向けて～」となりました。

なお、令和6年度当初予算に反映していない、政策的な予算については、改めて6月定例会議に提案させていただきます。

## 2 令和6年度当初予算について

### (1) 一般会計当初予算の規模

令和6年度小松島市一般会計当初予算は、歳入歳出総額160億9千万円となっており、令和5年度一般会計当初予算の歳入歳出総額164億8千500万円と比べ、額にして3億9千500万円、率にして2.4%減少しております。

主な減少要因といたしましては、普通建設事業費の減少や、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種国庫補助事業が縮小されたことによるものです。

#### 【予算規模】

一般会計	160億9千万円
対前年度比	3億9千500万円(2.4%減)

#### 【地方財政計画】

通常収支分	93兆6千388億円
対前年度比	1兆6千38億円(1.7%増)

#### 【国の一般会計予算】

一般会計	112兆5千717億円
対前年度比	1兆8千95億円(1.6%減)

## (2) 一般会計当初予算の概要

歳入では、一般財源の根幹である地方税において、法人市民税などの増加が見込まれるものの、国の定額減税により個人市民税の減収が想定されることから、市税全体としては前年度より2.2%（9千401万1千円）の減収を見込んでおります。

普通交付税については、地方財政計画において全体（総額）としては増額措置（1.7%）されていることから、本市においては、令和5年度の再算定額に、地方財政計画における自治体施設の光熱費・施設管理委託料の増加対応分を考慮し、1億8千100万円増となる34億7千900万円を計上しております。

財政調整基金からの繰入金については、前年度比20.0%（5千万円）減の2億円を計上しています。

歳出では、公債費で減少が見込まれるものの、人件費については、定年延長に伴う退職手当の隔年計上や、人事院勧告による基本給や期末勤勉手当の増額の影響で大幅な増加が見込まれており、扶助費についても増加が見込まれることより、義務的経費全体では、前年度より2億4千607万4千円（2.9%）増加し、86億7千110万4千円を計上しています。

投資的経費（普通建設事業費）については、債務負担行為に基づく予算や継続事業、また、能登半島地震を受けて防災・減災事業など市民生活に必要で、時間的に猶予のない事業に絞って予算計上を行った結果、前年度より9億9千621万5千円（42.7%）減少し、13億3千473万2千円を計上しています。

義務的経費と投資的経費を除いた補助費や繰出金といったその他の経費については、ふるさと納税の大幅な増加に伴う関連経費や、し尿処理一部事務組合負担金の増加、また、物価高騰対策としての子育て世帯応援学校給食無償化補助金等により前年度より3億5千514万1千円の増加となる、60億8千416万4千円を計上しています。

令和6年度一般会計当初予算は、経常的な事業や継続的に取り組んでいる事業を中心に、市民生活に支障が無いよう配意すると共に、本市の課題解決の視点に立ち、将来のまちづくりの礎となる実装段階として、あらゆる世代を対象に、ハード・ソフト両面にわたる施策全般に意を用いた予算編成としたところです。

### 3 歳 入

(1) 市税については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収からの回復状況を考慮しつつ、地方財政計画や県試算を参考に、市民税法人税割や軽自動車税で増収を見込む一方、国の定額減税による減収を見込み、市税総額としては、前年度比2.2%減の42億5千465万3千円を計上しております。

(地方財政計画 地方税 0.3%減 うち市町村税 0.3%減)

(2) 地方譲与税については、地方財政計画において、特別とん譲与税(8.1%減)や地方揮発油譲与税(0.5%減)などで減少が見込まれておりますが、森林環境譲与税(28.2%増)や自動車重量譲与税(4.8%増)などでは増加が見込まれております。本市では、前年度の交付決定額及び該当の税目における地方財政計画の見込額を勘案し、総額で前年度比2.4%減の1億1千919万7千円を計上しております。

(地方財政計画 5.0%増)

(3) 利子割交付金については、地方財政計画の増加率や県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比2.3%増の259万7千円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、地方財政計画の減少率や県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比13.1%減の4千700万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、地方財政計画の増加率や県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比47.0%増の4千730万円を計上しております。

(6) 法人事業税交付金については、地方財政計画の増加率や県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比2.6%増の7千899万2千円を計上しております。

(7) 地方消費税交付金については、地方財政計画の減少率や県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で3億9千500万円、社会保障財源交付金で4億8千600万円となり、合計では前年度比2.9%減の8億8千100万円を計上しております。なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分(4億8千600万円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に2億円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に2億6千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に2千600万円を充てております。

(8) 環境性能割交付金については、地方財政計画の増加率や県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比31.8%増の979万6千円を計上しております。

- (9) 国有提供施設等所在市町村助成交付金については、前年度比2.0%減の2千570万円を計上しております。
- (10) 地方特例交付金については、従来からの個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収分の補填に加え、同じく個人住民税における定額減税による減収分の補填を見込み、個人住民税減収補てん特例交付金として、前年度比782.6%増の1億5千679万8千円を計上しております。
- (11) 地方交付税総額については、地方財政計画において18兆6千671億円であり、前年度と比べ、3千60億円(1.7%)の増となっております。普通交付税の当初予算額としては、令和5年度再算定後の交付額をベースに、地方財政計画における自治体施設の光熱費・施設管理委託料の増加対応分を考慮し、34億7千900万円を計上しております。  
特別交付税については、近年の交付実績を勘案する中で6億円を計上し、地方交付税総額では前年度比6.0%増の40億7千900万円を計上しております。
- (12) 交通安全対策特別交付金については、近年の交付実績を勘案し、前年度とほぼ同額となる550万円(令和5年度549万5千円)を計上しております。
- (13) 分担金及び負担金については、新たに勝浦町と整備を進める一般廃棄物中間処理施設整備事業負担金として707万4千円を計上するほか、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金(障害者総合支援法)で1千261万5千円を、私立保育料について、1千645万9千円をそれぞれ計上しており、総額では前年度比24.7%増の5千697万円を計上しております。
- (14) 使用料及び手数料については、使用料収入として住宅使用料で9千150万円、地域下水道使用料で1千720万円を見込むほか、公立保育料については1千446万円を計上しております。手数料収入では、塵芥処理手数料で6千350万円を見込むほか、税務(督促・証明)、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を1千415万1千円計上し、使用料及び手数料総額で、前年度比0.7%減の2億4千464万8千円を計上しております。
- (15) 国庫支出金については、地方財政計画上は高校生なども支給対象となる児童手当等交付金の増加などを見込み、5.3%程度の増になるものと見込まれております。  
本市においては、前年度比12.1%、額にして4億153万9千円減の総額

29億2千203万6千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は3億9千299万円となっており、前年度比45.1%、額にして3億2千337万3千円の減となっております。

主な要因としては、防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金（2億6千238万9千円）や、社会資本整備総合交付金（都市公園事業）（5千458万1千円）などの大幅な減少によるものです。【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。以下、歳入について同じ。】

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は25億2千904万6千円となっており、前年度比3.0%、額にして7千816万6千円の減となっております。

主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1千220万円）などで増となっているものの、新型コロナワクチン関連の国庫負担金・補助金（新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（6千101万9千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（1千369万7千円））のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2千400万円）などの減によるものです。

(16) 県支出金については、前年度比1.5%、額にして2千75万8千円減の総額13億2千1万6千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、2千585万5千円となっており、前年度比75.9%、額にして8千144万3千円の減となっております。

主な要因としては、農山漁村未来創造事業費県補助金（8千1万9千円）などの減によるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、12億9千416万1千円となっており、前年度比4.9%、額にして6千68万5千円の増となっております。

主な要因としては、昨年度に実施した徳島県知事・県議会議員一般選挙に係る県委託金（1千458万2千円）、農地中間管理事業県委託金（284万4千円）などで減となっているものの、子どもはぐくみ医療費助成事業費県補助金（1千825万円）、障がい福祉サービス費等県負担金（1千709万9千円）、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（911万1千円）などの増によるものです。

(17) 財産収入については、近年、増加している法定外公共物の売り払い収入の増加や、上昇基調にある金利の影響による基金積立金の増加により、前年度比13.7%増となる443万9千円を計上しております。

(18) 寄附金については、企業版も含む「ふるさと応援寄附金」を前年度比258.3%増の3億1千万円見込んだことにより、前年度比147.9%増の3億1千10万円を計上しております。

(19) 繰入金については、今年度から一般会計において新たな取り組みとして実施する重層的支援体制整備事業に対する財源として、これまで当該事業の一部を実施していた介護保険特別会計から1千653万6千円の繰入金を計上しているほか、令和5年度普通交付税の再算定において基準財政需要額に組み込まれ、積み立てていた臨時財政対策債の令和6年度償還額を減債基金繰入金として2千137万9千円計上しています。また、昨年度も計上していた木育推進等の財源として森林環境整備基金繰入金に215万8千円、奨学金の財源として奨学基金繰入金に71万9千円を計上するほか、歳出における社会保障関連経費の増加による負担金や特別会計への繰出金のほか、原油価格・物価高騰による電気代をはじめとする物件費の増加等に伴う一般財源に対応するための財政調整基金繰入金については、令和5年度より5千万円少ない2億円を計上し、繰入金総額では前年度比4.4%減の2億4千179万2千円を計上しております。

(20) 繰越金については、前年度同額の5千万円を計上しております。

(21) 諸収入については、土地改良施設適正化事業交付金(1千12万5千円)や徳島県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金(586万円)などの減があるものの、競輪事業特別会計繰入金(8千万円)や鉄・アルミ等売払収入(1千320万円)、デジタル基盤改革支援費補助金(648万円)などの増により、総額で前年度比31.6%増となる3億6千179万5千円を計上しております。

(22) 市債については、投資的事業に係る事業債は、し尿処理施設整備事業債(5千880万円)、情報技術環境整備事業債(3千760万円)などで増となったものの、社会教育施設等整備事業債(1億6千930万円)、ごみ焼却施設整備事業債(1億760万円)、河川等整備事業債(6千570万円)、防衛施設周辺洪水対策事業債(6千480万円)などで減となり、前年度比35.3%減の8億2千880万円を計上しております。

事業債以外の市債として、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において4千544億円であり、前年度に比べ5千402億円、率にして54.3%の減となっており、本市においても、前年度比54.3%減の4千187万1千円を計上し、市債総額では、前年度比36.6%減の8億7千67万1千円を計上しております。

## 4 歳 出

目的別歳出【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。】

- (1) 議会費については、人事異動等に伴う事務局職員の職員給与費等の増により、前年度比0.9%増の1億9千108万8千円を計上しております。
- (2) 総務費については、コンビニ交付サービス導入事業(1千385万4千円)、徳島県知事・県議会議員一般選挙(1千458万2千円)、小松島市議会議員一般選挙(3千671万5千円)などで減となっているものの、定年年齢の引き上げに伴い、隔年で計上する定年退職職員の退職手当等(1億1千486万6千円)や、小松島市ふるさと応援寄附金事業(9千181万9千円)、電算システム管理運営事業(5千863万9千円)、小松島市長選挙(1千856万6千円)などの増により、前年度比16.3%増の16億1千480万5千円を計上しております。
- (3) 民生費については、生活保護事業(6千612万5千円)や、児童手当扶助費(1千541万3千円)などで減となっているものの、障がい福祉サービス事業(1億2千139万円)、子どもはぐくみ医療費助成事業(4千548万2千円)、介護保険特別会計繰出金(3千237万9千円)などの増により、前年度比3.8%増の68億9千61万円を計上しております。
- (4) 衛生費については、ごみ焼却施設整備事業(1億1千859万3千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(1千369万7千円)及び接種体制確保事業(6千101万9千円)などで減となっているものの、一部事務組合負担金(1億1千79万6千円)、一般廃棄物中間処理施設整備事業(5千678万4千円)、ごみ焼却施設管理運営事業(1千296万1千円)や最終処分場管理運営費(1千595万5千円)、出産・子育て応援交付金交付事業(2千385万8千円)などの増により、前年度比1.0%増の20億2千614万5千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、多面的機能支払交付金事業(743万4千円)などの増はあるものの、県単独農業振興事業(8千1万9千円)などの減により、前年度比22.2%減の3億1千154万6千円を計上しております。
- (6) 商工費については、観光・イベント振興事業(732万2千円)、雇用創出事業(336万6千円)などで減となっているものの、令和5年度に新設した市長



直轄組織であるにぎわいづくり推進本部の創設に伴う職員の職員給与費等を総務費から振り替えたことによる影響（１千７４万４千円）や、本港地区にぎわい創出事業（３８８万９千円）、客船入港歓迎事業（２０６万６千円）などの増により、前年度比３．０％増の１億４千１６９万７千円を計上しております。

（７）土木費については、道路補修事業（１千２００万２千円）などで増となっているものの、小松島飛行場周辺洪水対策事業（３億５千２０８万５千円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（７千１５９万１千円）、排水機場管理運営事業（６千１１５万３千円）、道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）（４千２５万円）などの減により、前年度比３２．１％減の１４億４千３２２万９千円を計上しております。

（８）消防費については、消防車両等管理整備費（３千２４６万円）、消防施設整備事業（２千２５５万３千円）などで減となっているものの、危機管理部に属する職員の職員給与費等を総務費から振り替えたことによる影響（５千７５８万８千円）や、津波避難施設整備事業（２千１７０万円）などの増により、前年度比２．６％増の５億３千８０８万５千円を計上しております。

（９）教育費については、子育て世帯応援学校給食無償化事業（７千６７３万円）、図書館運営事業（２千６８３万円）などで増となっているものの、公民館整備事業（１億９千８３５万３千円）、小学校施設修繕費（２千８４４万９千円）、新小学校施設整備事業（２千２６９万５千円）、市営グラウンド遺跡発掘調査事業（１千６３９万６千円）など普通建設事業の減により、前年度比１４．６％減の１１億４千１２９万８千円を計上しております。

（１０）公債費については、長期債償還元金で前年度比４．３％減の１５億９千２９９万３千円を計上しており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比４．４％減の１６億３千７０２万１千円を計上しております。

（１１）諸支出金については、ふるさと応援寄附金等の一部を財政調整基金に積み立てることなどに伴い、総額で前年度比９０１．０％増の１億４千４４７万６千円を計上しております。

（１２）予備費については、前年度と同額の１千万円を計上しております。

目的別歳出のうち、構成比が最も高いのは民生費の４２．８％であり、次いで衛生費１２．６％、公債費１０．２％、総務費１０．０％の順となっております。

**性質別歳出【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。】**

(1) 令和6年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比2.9%、2億4千607万4千円増となる86億7千110万4千円であり、構成比としては53.9%となっております。

人件費については、定年年齢の引き上げに伴い、隔年で計上する職員等の退職手当(1億1千486万6千円)や会計年度任用職員報酬(5千204万8千円)、人事院勧告に基づく算定率の改定により期末勤勉手当(3千206万4千円)で増となっており、人件費総額では前年度比7.0%、2億4千57万5千円増の36億9千393万4千円を計上しております。

扶助費については、生活保護費(6千612万5千円)、児童手当扶助費(1千541万3千円)などで減となるものの、障がい福祉サービス給付費(6千839万6千円)、障がい児給付費(5千255万7千円)などで増となり、扶助費総額では前年度比2.5%、8千23万円増の33億4千14万9千円を計上しております。

公債費については、前年度比4.4%、額にして7千473万1千円減の16億3千702万1千円を計上しております。

(2) 物件費については、新型コロナワクチン接種体制確保業務委託料(4千531万2千円)、道路情報管理システム導入業務(3千86万9千円)などで減となっているものの、ふるさと納税の増加に伴うポータルサイト利用料(1千980万円)や支援業務委託料(1千507万円)のほか、ごみ処理施設整備基本計画等策定業務(3千759万8千円)や一般廃棄物中間処理施設整備事業における生活環境影響調査業務委託料(1千816万3千円)、さらには、重層的支援体制整備費において介護保険特別会計から一般会計へ予算を付け替えた地域介護予防活動支援事業委託料(1千672万円)などで増となっており、物件費全体は、前年度比2.3%、4千629万9千円増の20億4千720万7千円で、構成比としては12.7%となっております。

(3) 投資的経費については、債務負担行為に基づく予算や継続事業を中心に予算計上を行ったほか、能登半島地震を受けて、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして、防災・減災対策事業や雨水排水・浸水対策について予算

計上を行いました。こうした必要最低限の投資的経費にのみ絞った結果、総額で前年度比42.7%、9億9千621万5千円減の13億3千473万2千円を計上しており、構成比としては8.3%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、債務負担行為に基づき、ごみ焼却施設等整備事業（1億9千115万円3千円）を予算計上したほか、継続事業としては、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（2千343万円1千円）と同事業にかかる埋蔵文化財発掘調査事業（507万円9千円）のほか、小松島飛行場周辺洪水対策事業に2億5千872万4千円を計上しております。また、社会資本整備総合交付金を活用した道路の新設改良等に係る道路橋梁新設改良交付金事業等に9千275万円、橋梁補修等に係る道路メンテナンス事業に4千500万円などを計上しています。

防災・減災対策事業としては、津波避難施設整備事業（3千856万3千円）や民間建築物防災事業（2千997万8千円）ほか、排水機場等改修事業や準用河川維持管理事業、急傾斜地崩壊対策事業（6千44万9千円）などについて予算計上しております。

(4) その他の経費については、補助費等で、小松島市議会議員一般選挙における公費負担金（2千34万8千円）などで減、ふるさと応援寄附金事業返礼品（5千400万円）、子育て世帯応援学校給食無償化補助金（8千73万円）、し尿処理一部事務組合負担金（5千682万5千円）などで増となり、補助費全体では前年度比7.7%増の23億1千851万8千円となっております。

繰出金では、介護保険特別会計繰出金（3千237万9千円）などで増、国民健康保険特別会計繰出金（663万3千円）などで減となり、繰出金全体では前年度比1.5%増の15億3千824万8千円となっております。

その他経費の総額では、前年度比8.3%、3億884万2千円増の40億3千695万7千円を計上し、構成比としては25.1%となっております。

## 一般会計款別内訳表

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	6年度当初 A	構成比	5年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
市 税	4,254,653	26.4	4,348,664	26.4	△94,011	△ 2.2
地 方 譲 与 税	119,197	0.7	122,147	0.7	△2,950	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	2,597	0.0	2,539	0.0	58	2.3
配 当 割 交 付 金	47,000	0.3	54,073	0.3	△7,073	△ 13.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,300	0.3	32,184	0.2	15,116	47.0
法 人 事 業 税 交 付 金	78,992	0.5	76,962	0.5	2,030	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	881,000	5.5	907,338	5.5	△26,338	△ 2.9
環 境 性 能 割 交 付 金	9,796	0.1	7,432	0.1	2,364	31.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,700	0.2	26,230	0.2	△530	△ 2.0
地 方 特 例 交 付 金	156,798	1.0	17,765	0.1	139,033	782.6
地 方 交 付 税	4,079,000	25.4	3,848,000	23.3	231,000	6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	5,495	0.0	5	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	56,970	0.4	45,699	0.3	11,271	24.7
使 用 料 及 び 手 数 料	244,648	1.5	246,266	1.5	△1,618	△ 0.7
国 庫 支 出 金	2,922,036	18.2	3,323,575	20.2	△401,539	△ 12.1
県 支 出 金	1,320,016	8.2	1,340,774	8.1	△20,758	△ 1.5
財 産 収 入	4,439	0.0	3,903	0.0	536	13.7
寄 附 金	310,100	1.9	125,100	0.8	185,000	147.9
繰 入 金	241,792	1.5	252,960	1.5	△11,168	△ 4.4
繰 越 金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	361,795	2.2	274,871	1.7	86,924	31.6
市 債	870,671	5.4	1,373,023	8.3	△502,352	△ 36.6
歳 入 合 計	16,090,000	100.0	16,485,000	100.0	△395,000	△ 2.4

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	6年度当初 A	構成比	5年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
議 会 費	191,088	1.2	189,346	1.1	1,742	0.9
総 務 費	1,614,805	10.0	1,387,971	8.4	226,834	16.3
民 生 費	6,890,610	42.8	6,641,230	40.3	249,380	3.8
衛 生 費	2,026,145	12.6	2,006,746	12.2	19,399	1.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	311,546	1.9	400,379	2.4	△88,833	△ 22.2
商 工 費	141,697	0.9	137,583	0.8	4,114	3.0
土 木 費	1,443,229	9.0	2,125,263	12.9	△682,034	△ 32.1
消 防 費	538,085	3.3	524,424	3.2	13,661	2.6
教 育 費	1,141,298	7.1	1,335,873	8.1	△194,575	△ 14.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,637,021	10.2	1,711,752	10.4	△74,731	△ 4.4
諸 支 出 金	144,476	0.9	14,433	0.1	130,043	901.0
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	16,090,000	100.0	16,485,000	100.0	△395,000	△ 2.4

## 歳入内訳

### (1) 自主財源

(単位：千円、%)

区 分	6年度当初 A	構成比	5年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
市 税	4,254,653	26.4	4,348,664	26.4	△94,011	△ 2.2
市 民 税	1,755,870	10.9	1,859,300	11.3	△103,430	△ 5.6
固 定 資 産 税	2,022,904	12.6	2,045,965	12.4	△23,061	△ 1.1
軽 自 動 車 税	143,854	0.9	141,434	0.9	2,420	1.7
市 た ば こ 税	330,000	2.0	300,000	1.8	30,000	10.0
入 湯 税	2,025	0.0	1,965	0.0	60	3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	56,970	0.4	45,699	0.3	11,271	24.7
う ち 保 育 料	16,707	0.1	15,695	0.1	1,012	6.4
使 用 料 及 び 手 数 料	244,648	1.5	246,266	1.5	△1,618	△ 0.7
う ち 住 宅 使 用 料	91,500	0.6	95,000	0.6	△3,500	△ 3.7
う ち 体 育	6,458	0.0	5,718	0.0	740	12.9
う ち 道 路 占 用 料	9,000	0.1	8,900	0.1	100	1.1
財 産 収 入	4,439	0.0	3,903	0.0	536	13.7
寄 附 金	310,100	1.9	125,100	0.8	185,000	147.9
繰 入 金	241,792	1.5	252,960	1.5	△11,168	△ 4.4
繰 越 金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	361,795	2.2	274,871	1.7	86,924	31.6
合 計	5,524,397	34.2	5,347,463	32.5	176,934	3.3

### (2) 依存財源

(単位：千円、%)

区 分	6年度当初 A	構成比	5年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
地 方 譲 与 税	119,197	0.7	122,147	0.7	△2,950	△ 2.4
( 地 方 揮 発 油 譲 与 税 )	23,000	0.1	23,341	0.1	△341	△ 1.5
( 自 動 車 重 量 譲 与 税 )	72,293	0.5	78,260	0.5	△5,967	△ 7.6
( 特 別 と ん 譲 与 税 )	18,307	0.1	16,171	0.1	2,136	13.2
( 森 林 環 境 譲 与 税 )	5,597	0.0	4,375	0.0	1,222	27.9
利 子 割 交 付 金	2,597	0.0	2,539	0.0	58	2.3
配 当 割 交 付 金	47,000	0.3	54,073	0.3	△7,073	△ 13.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,300	0.3	32,184	0.2	15,116	47.0
法 人 事 業 税 交 付 金	78,992	0.5	76,962	0.5	2,030	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	881,000	5.5	907,338	5.5	△26,338	△ 2.9
環 境 性 能 割 交 付 金	9,796	0.1	7,432	0.1	2,364	31.8
地 方 特 例 交 付 金	156,798	1.0	17,765	0.1	139,033	782.6
地 方 交 付 税	4,079,000	25.4	3,848,000	23.3	231,000	6.0
( 普 通 )	3,479,000	21.6	3,298,000	20.0	181,000	5.5
( 特 別 )	600,000	3.8	550,000	3.3	50,000	9.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	5,495	0.0	5	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,700	0.2	26,230	0.2	△530	△ 2.0
国 庫 支 出 金	2,922,036	18.2	3,323,575	20.2	△401,539	△ 12.1
県 支 出 金	1,320,016	8.2	1,340,774	8.1	△20,758	△ 1.5
市 債	870,671	5.4	1,373,023	8.3	△502,352	△ 36.6
( 一 般 事 業 債 )	828,800	5.1	1,281,400	7.8	△452,600	△ 35.3
( 臨 時 財 政 対 策 債 )	41,871	0.3	91,623	0.6	△49,752	△ 54.3
合 計	10,565,603	65.8	11,137,537	67.5	△571,934	△ 5.1
歳 入 合 計	16,090,000	100.0	16,485,000	100.0	△395,000	△ 2.4

歳出内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		6年度当初 A	構成比	5年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人 件 費	1 報 酬	455,167	2.8	426,026	2.6	29,141	6.8
	2 給 料	1,568,184	9.7	1,527,031	9.2	41,153	2.7
	3 職 員 手 当 等	1,074,528	6.7	919,330	5.6	155,198	16.9
	4 共 済 費	587,002	3.7	572,306	3.5	14,696	2.6
	5 災 害 補 償 費	1,270	0.0	1,270	0.0	0	0.0
	8 旅 費	7,783	0.1	7,396	0.0	387	5.2
	( 小 計 )	3,693,934	23.0	3,453,359	20.9	240,575	7.0
物 件 費	8 旅 費	15,498	0.1	14,538	0.1	960	6.6
	9 交 際 費	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
	10 需 用 費	397,892	2.5	426,972	2.6	△ 29,080	△ 6.8
	11 役 務 費	85,029	0.5	79,604	0.5	5,425	6.8
	12 委 託 料	1,346,892	8.4	1,318,651	8.0	28,241	2.1
	13 使 用 料 ・ 賃 借 料	169,229	1.0	117,271	0.7	51,958	44.3
	15 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	17 備 品 購 入 費	30,267	0.2	41,472	0.3	△ 11,205	△ 27.0
( 小 計 )	2,047,207	12.7	2,000,908	12.2	46,299	2.3	
補 助 費 等	7 報 償 費	127,329	0.8	79,031	0.5	48,298	61.1
	11 役 務 費	10,476	0.1	12,140	0.1	△ 1,664	△ 13.7
	12 委 託 料	5,049	0.0	5,205	0.0	△ 156	△ 3.0
	18 負 ・ 補 ・ 交	2,149,944	13.4	2,029,242	12.3	120,702	5.9
	21 補 ・ 填 ・ 賠	5,428	0.0	5,649	0.0	△ 221	△ 3.9
	22 償 ・ 利 ・ 割	18,106	0.1	20,309	0.1	△ 2,203	△ 10.8
	26 公 課 費	2,186	0.0	2,099	0.0	87	4.1
( 小 計 )	2,318,518	14.4	2,153,675	13.0	164,843	7.7	
投 資 的 経 費	人 件 費	33,938	0.2	46,413	0.3	△ 12,475	△ 26.9
	事 務 費	7,220	0.1	34,355	0.2	△ 27,135	△ 79.0
	12 委 託 料	248,476	1.5	317,871	1.9	△ 69,395	△ 21.8
	14 工 事 請 負 費	730,783	4.5	1,641,795	10.0	△ 911,012	△ 55.5
	16 公 有 財 産 購 入 費	12,053	0.2	12,000	0.1	53	0.4
	17 備 品 購 入 費	133,568	0.8	75,075	0.4	58,493	77.9
	18 負 ・ 補 ・ 交	162,792	1.0	195,663	1.2	△ 32,871	△ 16.8
	21 補 ・ 填 ・ 賠	5,902	0.0	7,775	0.0	△ 1,873	△ 24.1
( 小 計 )	1,334,732	8.3	2,330,947	14.1	△ 996,215	△ 42.7	
扶 助 費	3,340,149	20.7	3,259,919	19.8	80,230	2.5	
維 持 補 修 費	23,915	0.1	32,724	0.2	△ 8,809	△ 26.9	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸 付 金	4,800	0.0	4,800	0.0	0	0.0	
繰 出 金	1,538,248	9.6	1,515,483	9.2	22,765	1.5	
積 立 金	141,476	0.9	11,433	0.1	130,043	1,137.4	
公 債 費	1,637,021	10.2	1,711,752	10.4	△ 74,731	△ 4.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	16,090,000	100.0	16,485,000	100.0	△ 395,000	△ 2.4	

令和6年度普通建設事業費の状況

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	1,334,732	392,990	25,855	828,800	9,500	77,587	
	I 補助事業	653,588	392,990	9,730	216,700		34,168	
総務	DX推進事業	5,613	2,806		2,700		107	税証明書コンビニ交付サービスに係るシステム改修他
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	12,756	6,378	2,921			3,457	5人槽13基、7人槽8基、10人槽2基、撤去19基、宅内配管15基
土	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	12,000	5,500		6,000		500	
	道路メンテナンス事業	45,000	24,750		20,200		50	
木	道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画)	80,750	39,375		40,900		475	
	公園施設整備事業	91,329	44,664		46,000		665	
	日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業	23,431	11,715		11,500		216	芝生広場整備工事
	小松島飛行場周辺洪水対策事業	258,724	197,265		46,000		15,459	和田島地区・日の出内水地区
	民間建築物防災事業	29,978	11,102	6,809			12,067	木造住宅耐震改修支援等事業
	公営住宅等整備交付金事業	19,185	7,492		11,600		93	和田島団地3・4・11・12号棟給水設備改修及びLED化改修工事他
消	津波避難施設整備事業	38,563	23,813		14,700		50	津波避難施設整備基本・実施設計業務他
防	防災行政無線管理事業	4,340	2,170		1,800		370	防災行政無線関連機器購入費他
教	図書館設備更新事業	26,840	13,420		13,400		20	図書館システム更新業務他
	埋蔵文化財発掘調査事業	5,079	2,540		1,900		639	

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	681,144		16,125	612,100	9,500	43,419	
総務	情報通信環境整備事業	74,855			74,700		155	サーバ機器購入他
民	公用車更新事業	1,669			1,200		469	
	行政財産適正管理事業	594					594	立江町ブロック塀更新工事
	保育所、認定こども園施設整備事業	437					437	空調機器購入
衛	公用車更新事業	1,380			1,000		380	
	多目的ホール施設整備事業	1,760			1,600		160	空調機器改修工事
	ごみ焼却施設等整備事業	191,153			175,100		16,053	ごみ焼却施設整備工事他
	し尿処理施設整備事業	97,460			95,400		2,060	
	葬斎場施設等整備事業	2,673			2,000		673	空調基盤交換業務委託料
	衛生施設周辺環境整備事業	10,000			7,400		2,600	
農	地域農業振興事業	16,125		16,125			0	農山漁村未来創造事業補助金
	農道・排水路整備事業	24,253			15,400	3,000	5,853	新居見用水路工事他
土	市道・排水路整備事業	43,733			41,200		2,533	市道整備工事、日開野町行地地区排水路家屋事前調査業務委託他
	交通安全対策事業	5,500				(交) 5,500	0	交通安全施設設置工事
	準用河川維持管理事業	7,939			7,900		39	櫛淵川護岸改修測量設計
	急傾斜地崩壊対策事業	11,954			11,900		54	
	排水機場等改修事業	40,556			40,500		56	川南排水機場4号水中ポンプ更新工事
	地域下水処理施設管理事業	4,783			3,500		1,283	地域下水処理施設整備工事
	金碓地区まちづくり事業	9,840			7,900	1,000	940	
木	公営住宅整備事業	4,488			4,000		488	市営住宅除却工事
	消防施設整備事業	52,615			52,300		315	消防団第14分団詰所外構工事 消防団第12分団消防車購入他
	幼稚園、小中学校施設整備事業	57,377			52,800		4,577	北小松島小学校屋根改修工事他
	新小学校施設整備事業	8,000			8,000		0	
	公民館整備事業	9,000			8,300		700	立江地区複合施設外構工事
教	生涯学習施設整備事業	3,000					3,000	図書購入費

## 令和6年度当初予算主な事業

★：予算補足資料掲載

(単位：千円)

### 1 ひとりひとりが輝けるまちづくり

#### ① 子育てしやすいまちづくり

☆ 新	こども計画策定会議運営事業	4,145
☆	放課後児童健全育成事業	128,197
☆	徳島東部地域子育て支援推進広域事業	828
☆	子ども・子育て会議運営事業	4,030
	新：子ども・子育て支援事業計画の策定	
☆	とくしま在宅育児応援クーポン事業	260
☆	こども家庭センター開設準備事業	168
★	子どもはぐくみ医療費助成事業	163,312
	継：子どもはぐくみ医療費等（拡大分）	
☆	未熟児養育医療費助成事業	602
★	公立施設等運営費	49,352
	新：病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業	
☆	私立保育所運営費等	260,467
☆	私立認定こども園運営費等	454,250
☆	一時預かり事業	12,507
☆	地域活動事業	1,903
☆	延長保育事業	2,628
☆	病児保育事業	15,591
☆	妊産婦・乳幼児健診事業	29,092
☆	子育て支援事業	648
☆	不妊・不育症治療費等助成事業	2,300
☆	母子健康包括支援センター運営等事業	8,907
☆	幼稚園管理事業	1,181
☆	幼稚園運営費等	22,898
☆	地域学校協働活動推進事業	6,736
☆	ブックスタート事業	223
	新：絵本で子育てリレー事業	

#### ② 心豊かなひとづくり

★ 新	教育支援体制整備事業	405
★ 新	子育て世帯応援学校給食無償化事業	76,730
★ 新	子育て世帯応援学校給食無償化補助金給付事業	4,000
☆	インターネット環境維持事業	13,028
☆	部活動指導員配置促進事業	1,578
★	外部人材活用事業	8,600
	新：年間を通じた講師の招へい	
☆	地域運動部活動推進事業	2,391



☆	A Iドリル導入推進事業	6,468
☆	帰国・外国語児童生徒支援事業	558
☆	A L T招致事業	20,775
☆	教育支援センター運営事業	5,921
☆	学校再編準備委員会運営事業	174
☆	学校運営協議会（小学校）	660
☆	学校運営協議会（中学校）	144
☆	校外水泳モデル事業	3,256
☆	小学校施設修繕費	52,159
	新：北小松島小学校南校舎の屋根防水	
	千代小学校トイレ洋式化	
☆	新小学校施設整備事業	11,887
☆	中学校施設修繕費	3,164
☆	幼稚園管理事業	1,351
☆	幼稚園施設修繕費	384
☆	給食運営事業	98,251
★	図書館運営事業	32,738
	新：子ども向け絵本イベントの開催	
	雑誌スポンサー制度	
☆	図書配本事業	2,113
☆	人権啓発活動地方委託事業	477
☆	犯罪被害者等支援事業	500
☆	教養文化活動事業（小松島厚生福祉解放センター）	412
☆	教養文化活動事業（目佐厚生福祉解放センター）	336
☆	教養文化活動事業（泰地総合センター）	1,152
☆	人権教育振興協議会補助事業	3,633
☆	人権のまちづくり事業	196
☆	人権のまちづくり子供会支援事業	5,794
☆	スポーツ行事開催事業	628
★	小松島「逆風」ハーフマラソン大会開催事業	8,500
★	こどもの遊び場づくり事業	360
☆	施設管理運営費	27,403
☆	自主公演事業	3,391
☆	市営グラウンド遺跡発掘調査事業	5,079

③ 健やかな暮らしづくり

★ 新	参加支援事業【重層】	5,660
★	地域包括支援センター運営事業【重層】	25,645
★	基本型利用者支援事業【重層】	3,942
★	子育て世代包括支援センター利用者支援事業【重層】	7,610
★	子ども家庭総合支援拠点利用者支援事業【重層】	2,834
★	自立相談支援事業【重層】	7,358
★	地域介護予防活動支援事業【重層】	17,740
★	生活支援体制整備事業【重層】	7,690
★	地域子育て支援拠点事業【重層】	44,907

★	生活困窮者支援等のための地域づくり事業【重層】	1,600
★	多機関協働事業【重層】	7,430
★	障がい者相談支援事業【重層】	1,891
★	地域活動支援センター事業【重層】	2,000
	重層的支援体制整備費合計	136,307
☆	法律相談事業	330
☆	成年後見中核機関運営事業	1,902
☆	生活支援ハウス運営事業	7,080
☆	緊急通報体制等整備事業	3,969
☆	障がい者等医療給付事業	117,000
☆	地域生活支援事業	36,327
☆	障がい福祉サービス事業	1,261,116
☆	障がい者相談支援事業	20,013
☆	地域活動支援センター事業	3,420
☆	生活困窮者自立支援事業	11,702
☆	生活保護適正化事業	10,514
☆	被保護者就労支援事業	2,368
☆	免疫力向上事業	1,455
☆	若年者に対する胃がん予防対策事業	403
☆	骨髄等移植ドナー助成事業	190
☆	定期予防接種等事業	95,867
★	健康増進事業	9,734
	新：糖尿病と闘うプロジェクト	
☆	がん検診事業	14,835
☆	がん検診推進事業	1,840
★	一般介護予防事業（介護保険特別会計）	21,255
	継：認知症予防事業	

## 2 未来への活力を育むまちづくり

### ④ 活気あふれるまちづくり

☆	中山間地域等支援事業	6,492
☆	環境保全型農業直接支払事業	4,948
☆	生物多様性農業推進事業	2,057
☆	県単独農業振興事業	16,125
☆	新規就農者支援事業	31,748
☆	6次産業化支援事業	500
☆	地域計画策定推進事業	2,789
☆	多面的機能支払交付金事業	89,534
☆	土地改良施設整備事業	23,908
☆	林業振興事業	1,760
☆	商工業振興事業	7,439
☆	一般事務費	499
	新：木工教室運営	
★	雇用創出事業	9,652
	継：雇用対策の推進	

☆	観光・イベント振興事業	19,739
☆	客船入港歓迎事業	6,298
★	本港地区にぎわい創出事業	15,269
	<small>拡：賑わい創出イベント         こまつしま秋の阿波おどり</small>	

### 3 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

#### ⑤ 安全・安心なまちづくり

☆ 新	災害廃棄物処理計画改訂事業	5,339
☆	準用河川維持管理事業	7,939
☆	自然災害防止事業	11,954
☆	排水機場管理運営事業	35,297
☆	小松島飛行場周辺洪水対策事業（和田島地区）	237,235
☆	小松島飛行場周辺洪水対策事業（日の出内水地区）	21,489
★	民間建築物防災事業	38,716
	<small>拓：木造住宅耐震改修奨励リフォーム補助金</small>	
★	消防あそび事業	172
☆	災害対策事業	1,043
★	防災行政無線管理事業	9,553
	<small>新：防災行政無線放送アプリ導入</small>	
☆	地域防災力強化事業	1,656
★	津波避難施設整備事業	38,563
☆	震災対策事業	13,327
☆	公民館整備事業	9,000
☆	救急医療対策事業	10,668
☆	救急・救助資機材経費	4,247
★	消防施設整備事業	52,615
	<small>新：119番通報受電設備更新         位置情報システム更新</small>	
☆	交通安全施設整備事業	5,650
☆	遠距離通学支援事業	3,028
☆	消費者行政推進事業	6,248

#### ⑥ 快適な暮らしづくり

☆	地籍調査事業	8,704
★	公園管理事業	106,338
	<small>継：ステーションパークの整備</small>	
☆	日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	28,043
☆	地域公共交通活性化事業	5,350
☆	南小松島駅トイレ建設事業	2,341
	<small>継：南小松島駅トイレ全面リニューアル</small>	
☆	道路一般経費	22,043
☆	道路補修事業	45,192
☆	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	12,000
☆	道路メンテナンス事業（橋梁）	45,000
☆	道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	80,750

☆	空き家等対策事業	12,061
☆	民間住宅リフォーム事業	3,000
☆	住宅営繕事業	9,441
☆	市営住宅設備維持改善事業	23,673
☆	一部事務組合負担金	383,197
	継：し尿処理一部事務組合負担金	
☆	合併処理浄化槽設置補助事業	12,756
☆	地域下水処理施設管理費	29,360

⑦ 自然と共生するまちづくり

☆	ごみ減量・再資源化推進事業	4,271
	継：ごみ分別アプリの普及促進	
★	一般廃棄物中間処理施設整備事業	56,784
☆	ごみ焼却施設管理運営事業	202,864
☆	一般廃棄物（不燃ごみ類）処理事業	64,585
☆	ごみ焼却施設整備事業	182,374
☆	ごみ袋販売事業	54,583
☆	ごみゼロ政策推進事業	217
☆	最終処分場管理運営費	73,037

4 みんなで創るまちづくり

⑧ 市民参画・協働のまちづくり

☆	電算システム管理運営事業	130,868
	新：自治体情報システム標準化・共通化	
☆	地方税広域共同事務事業	10,594
☆	電子入札システム運用事業	1,914
☆	小松島市ふるさと応援寄附金事業	152,200
★	まち・ひと・しごと総合戦略事業	31,332
	拡：リスクリング支援	
☆	職員採用関係費	1,221
☆	一般事務費	11,144
	継：内部情報システム管理運営費、業務改善支援ツールの活用	
☆	庁舎等管理業務	49,179
	新：代表電話受付業務	
☆	葬斎場管理運営費	41,777
☆	議会だより作成事業	2,464
☆	広報広聴推進事業費	22,914
	新：市公式LINEの機能拡大	

## 令和6年度「主な事業」における注目事業

### ●：予算補足資料掲載

#### ☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

- 子どもはぐくみ医療費助成事業 163,312千円  
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもを対象に、医療費にかかる自己負担額の一部を助成しておりますが、令和6年度から、県の制度において年齢制限なく入院費の自己負担600円(ひと月1医療機関あたり)が廃止されます。これを受け、本市ではさらなる子育て世代の経済的負担軽減を図るため、入院費に加えて通院費についても自己負担600円を廃止することで、子育て世代応援プロジェクトを推進していきます。
- 健康増進事業 9,734千円  
令和5年度に策定した本市の健康増進計画である「健康こまつしま21第3次計画」の基本目標としての「市民の健康寿命の延伸」を実現するため、本市の健康課題である糖尿病に重点を置いた「糖尿病と闘うプロジェクト」を立ち上げ、妊産婦から高齢者まで幅広い世代を対象とした糖尿病の発症予防、早期発見、合併症予防に取り組んでいきます。
- 認知症予防事業（介護保険特別会計） 4,500千円  
高齢化の進行に伴い、認知症に対する関心が日増しに高まっていることから、市民の認知症予防に繋がる取り組みを行います。令和5年度の実証事業である脳トレアプリを活用した認知症予防事業を継続・拡大し、自身のスマホ等で楽しみながらゲーム感覚で行う脳トレ活動を支援します。また、認知症予防などをテーマにした交流イベントの開催も予定しています。
- ◎ こども計画策定会議運営事業 4,145千円  
令和5年4月1日に施行された「こども基本法」に基づき、市町村は国のこども大綱及び県こども計画を勘案した「市町村こども計画」の策定に努めることとされています。「小松島市こども計画」は、①少子化社会対策②子ども・若者育成支援③子どもの貧困対策の事項に相当する内容を一体的に作成するものとして、令和7年度の計画策定に向け、令和6年度はアンケート等調査・集計・分析業務を実施します。

- ◎ 子ども・子育て支援事業計画の策定 3,751千円  
本市では、保育事業の見込みをはじめとする「第2期小松島市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた事業を実施しており、令和6年度をもって現計画が期間満了となります。令和5年度に実施した「小松島市子育て支援に関するアンケート調査」の結果をふまえ、国が定める基本方針に即して、現状分析・評価および課題を整理したうえで、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第3期小松島市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。
- 病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業 1,029千円  
保育所等に通所している乳幼児が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、衛生面に配慮されたスペースで緊急的な処置を行い、急なお迎えや仕事を休むことが困難な保護者に対応するとともに、事業実施保育所等における児童全体の健康管理・衛生管理等を行ってまいります。また、事業実施にあたって体調不良児が安静に過ごせるスペースの確保や必要な設備購入等を通じて、安全で安心な受入環境の整備に努めます。
- ◎ 新小学校施設整備事業 11,887千円  
学校再編にあたっては、「学び」、「人」、「地域」が一つに融合したつながりを作ることを重視し、つながりの中で子どもたちが育つ学校づくりをめざしています。施設整備については、民間事業者のノウハウを活かした効率的な施設整備と維持管理を一体として発注するDBO方式での実施を進めており、令和6年度中に優先交渉権者の決定、基本協定等の締結を予定しています。
- ◎ 小学校施設修繕費 52,159千円  
新小学校の施設整備を進める一方、現存する多くの小学校施設で老朽化が進んでいることから、現在通学している子どもたちが安全に学校生活を過ごせるよう、施設修繕を実施します。令和6年度については、北小松島小学校南校舎の屋根防水や千代小学校トイレ洋式化等にかかる改修工事を、また、令和4・5年度に引き続き、鋼製サッシの取替など、教育環境改善に向けた取り組みを進めます。
- 教育支援体制整備事業 405千円  
小中学校において、児童・生徒の学力向上に資する学校教育活動の一環として行われる授業や補習学習、教員の指導力向上支援等のため、退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学習指導員」として学校に配置し、学びの支援に必要な人的体制の充実を図り、きめ細やかな指導ができるよう学習活動をサポートします。

- 外部人材活用事業 8,600千円  
 子育て世代応援プロジェクトの推進にあたり、児童・生徒に将来の夢や目標を持ってもらうための取り組みとして、スポーツや芸術等、様々な分野の講師を招へいする「外部人材活用事業」を実施しています。事業3年目を迎える、令和6年度においては、年間を通して専門性、技術性の高い講師を招き、講演や実技指導を通じて自分の特技や可能性に気づき、主体的に人生を切り拓いていこうとする向上心や豊かな心を育む、本市独自の生きた実践教育を展開していきます。
- 子育て世帯応援学校給食無償化事業 76,730千円  
 物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和5年度末までの期間、学校給食無償化を実施しています。引き続き半年間、学校給食の無償化を実施することにより、子育て世帯の経済的な負担に対する支援を継続するとともに、子どもたちの成長に欠かせない良質な給食の提供に努めます。
- 子育て世帯応援学校給食無償化補助金給付事業 4,000千円  
 「子育て世帯応援学校給食無償化事業」の恩恵を受けない、アレルギー等により給食を利用しない児童・生徒の属する世帯や、市内在住で市外の小学校・中学校に通学する児童・生徒の属する世帯に対しても半年間、給食費相当分の補助を引き続き実施します。
- ◎ 雑誌スポンサー制度 16千円  
 市民の方々により多くの雑誌を閲覧に供することができるよう、図書館入口付近に配架されている雑誌の購入代金をご負担いただく代わりに、雑誌のカバーに企業等の広告を掲載する「雑誌スポンサー制度」を開始します。スポンサーとなる企業等の皆さまにとっては、多くの方々の目に触れる図書を通じてPRを行っていただく機会を提供するとともに、蔵書の充実による図書館サービスの向上に努めます。
- ◎ 絵本で子育てリレー 50千円  
 乳幼児健診時に、絵本の配布と読み聞かせを行う「ブックスタート」の取り組みを引き続き行うことで、絵本を通じて親子に豊かな時間を提供し、孤立しがちな子育て世帯を支援します。また、新たに「絵本で子育てリレー」と題して、子育てがひと段落した家庭において不要となった絵本等を回収し、市内の各所（市役所ロビーや公民館）などに設置し、子ども達に自由に活用していただく取り組みも行います。

- 子ども向け絵本イベントの開催 500千円  
市立図書館では、子育て世代の方により図書館を身近に感じ、活用いただくきっかけづくりとして、令和5年度より子どもに人気のある絵本作家を招いて、絵本の読み聞かせやワークショップ、大人向けの講演会などを開催しています。令和6年度においても、絵本作家をお招きし、同時期に原画展等も行うことで、大人も子どももすべての方が楽しめるイベントを開催します。

## ☆未来への活力を育むまちづくり☆

- ◎ 生物多様性農業推進事業 2,057千円  
行政機関、農業者、民間企業等で構成する「小松島市生物多様性農業推進協議会」を通じ、生物多様性保全に配慮した循環型農業の推進と、地域農業を担う人材育成を図るための取り組みを進めています。地域内の有機物資源を活用し、コメを中心として多収穫、高品質、高食味値となる栽培技術の普及や販売促進活動などを通して農業後継者の育成及び農業所得向上を図ります。
- 賑わい創出イベントの開催 4,600千円  
令和5年度は、本港地区において「子育て世代応援プロジェクト わくわくみなとフェスタ」や「中華そば祭り in 小松島」といったイベントを開催するとともに、小松島ステーションパークには、障がいの有無にかかわらず誰もが遊ぶことができる『インクルーシブ遊具』を整備し、小松島中心市街地の活性化に取り組みました。令和6年度においても、小松島商工会議所等と連携し、魅力ある大規模イベントを定期的で開催することで、本港地区における交流人口・関係人口のさらなる増加につなげます。
- こまつしま秋の阿波踊りの開催 2,000千円  
小松島市制施行70周年記念事業の一つとして実施した「こまつしま秋の阿波おどり」が好評だったことから、令和5年度も開催し、小松島阿波踊り振興協会などの踊り手による熱演を繰り広げていただきました。その結果、市内外からの多数の方が来場し、大いに楽しんでいただき、本港地区一帯が活気に包まれました。令和6年度は、本港地区のさらなる賑わい創出を図るため、イベント会場の拡大や新たな企画に取り組むなど、こまつしまの秋の一大イベントとして開催します。
- ◎ 客船入港歓迎事業 6,298千円  
コロナ禍の収束を受け、クルーズ船が運航を再開し始めたことにより、令和5年度は12回の寄港があり、岸壁などでのおもてなしや特産品販売、観光PRに取り



組みました。令和6年度においても多くの寄港が予定されており、コロナ禍を経て、地元との交流やその土地でしか味わえない特別な体験を求めるなど、従前の観光だけに飽き足りず、本物志向に変化している乗客ニーズへの対応や、クルーズ船寄港により、さらなる地域経済への波及効果の増大に向けて取り組めます。

## ☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

- 119番通報受電設備更新 3,300千円  
119番通報は、市民の生命にかかわる重要な社会インフラであるため、通信等の障害の発生は大きな影響を与えることとなります。固定電話網のIP化を見据え、老朽化した119番通報受電設備を更新整備していくことにより、市民生活の安全、安心の確保に向けた消防指令体制を確立します。
- 位置情報システム更新 8,250千円  
位置情報システムは、IP電話及び携帯電話からの119番通報における通報者の位置情報を取得するものです。適正に消防活動を遂行するためには、迅速に災害現場の位置情報を取得する必要があるため、同システムの運用サポートとともに、最新のシステムに更新することで、円滑な消防通信体制を構築していきます。
- 防災行政無線放送アプリ導入 4,340千円  
防災行政無線の放送が聞き取りにくいという声が市民から寄せられており、災害時等において防災行政無線により伝達する避難情報などの防災・緊急情報を市民が受け取りにくいことが課題となっています。災害から市民の命を守るため、防災行政無線の放送後直ちにスマホから音声放送を聞くことができるアプリを導入し、防災・緊急情報を迅速かつ正確に市民に伝達する体制を強化します。
- 津波避難施設整備事業 38,563千円  
和田島北部地区の津波避難困難者を解消するため、同地区内に約600人を収容できる新たな津波避難施設を整備します。令和6年度は、令和5年度に策定した「和田島北部地区津波避難施設整備基本構想・基本計画」に基づき、地質調査並びに避難施設の詳細な仕様や配置、設備等を決定する基本・実施設計を行い、令和8年度の供用開始に向けた準備を着実に進めていきます。

- 民間建築物防災事業 38,716千円  
能登半島地震を踏まえ、南海トラフ地震の発生が危惧されている本市では、木造住宅の耐震化をより推進する必要があります。そのため、耐震改修支援事業の補助金に合わせて、本市独自の上乗せ助成額を15万円から35万円に引き上げることにより、申請者の改修費用の負担軽減を図り耐震化を促進します。さらに、家具の転倒防止や間取りの工夫により、被害を軽減する「減災化」を取り入れ、「死者ゼロ」を目標とし、減災化支援事業に取り組んでいきます。
- ◎ 小松島飛行場周辺洪水対策事業 258,724千円  
小松島航空基地周辺の洪水被害の抜本的な解消に向け、防衛省の補助事業を活用し、ポンプ場を含む雨水排水施設の整備に取り組んでいます。和田島地区においては、令和5年度に引き続き、ポンプ場電気設備工事を施工するとともに、令和6年度は、流入渠・仮放流渠築造工事に着手し、令和9年度からのポンプ場供用開始をめざします。また、日の出内水地区においては、令和5年3月にポンプ場の供用を開始しており、令和6年度は、ポンプ場の整備工事に伴う物件補償調査を実施します。
- ◎ 災害廃棄物処理計画改訂事業 5,339千円  
気候変動に伴い頻発化・激甚化する豪雨災害や、切迫する南海トラフ巨大地震等に対応するため、「小松島市災害廃棄物処理計画」を改訂します。最新の事例・知見等を取り入れ、平時においても実効性のある計画として改定し、廃棄物の適正かつ迅速な処理を行うことにより、災害時における市民の生活環境の保全と円滑な復旧・復興につなげていきます。
- 一般廃棄物中間処理施設整備事業 56,784千円  
老朽化するごみ処理施設の現状を踏まえ、廃棄物処理が滞らず、かつ経済的にも有利な整備について早急に検討を進めるにあたり、令和5年度に策定した「小松島市ごみ処理施設整備基本構想」に基づき、施設整備の基本方針及び施設概要を定める「小松島市ごみ処理施設整備基本計画」を策定します。また、一般廃棄物処理の現状に加え、施設整備基本計画の検討を踏まえる中で、更なる循環型社会の形成推進を実現していくため、「小松島市一般廃棄物処理基本計画」を改訂します。
- ◎ ごみ焼却施設整備事業 182,374千円  
昭和58年度より運用を開始した現在のごみ焼却施設は、既に41年が経過しています。平成12年度には、排ガス高度処理施設整備工事を実施しましたが、既に23年が経過していることから、施設を構成する各設備・装置に経年的劣化が進んでおります。現在、新たにごみ中間処理施設の計画が進められていますが、それまでは、焼却能力と安定燃焼を確保し、安定的なごみ処理業務を継続して実施して

いく必要があります。令和6年度は令和5年度に設定した債務負担行為に基づく整備事業として、中央操作システムの更新などを行います。

- ◎ 道路メンテナンス事業（橋梁） 45,000千円  
橋梁点検の調査結果を踏まえ、長寿命化を図るべき橋梁28橋のうち、現在、9橋については修繕に向けた対策を講じています。令和7年度末までに73%以上の橋梁修繕に着手することを目標として、令和6年度については、整備が必要な6橋の補修設計業務を実施し、安全な道路交通の確保を図っていきます。
- ステーションパーク整備事業 91,979千円  
SL記念広場に展示しているC12型蒸気機関車及びオハフ式緩急客車の塗装工事を行うための塗膜調査（PCB含有量調査）を行います。また、たぬき広場と市立図書館との接続エリアにおいて、アウトドア・テラスの整備を進め、緑の公園と学びの施設が一体化した癒しの空間を構築します。
- ◎ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業 28,043千円  
本公園は、多様な年齢層の方々が、安全・安心にスポーツやレクリエーションを楽しむことのできる交流の拠点となるよう、また、災害発生時には、災害対策用ヘリコプター降着場適地（多目的運動広場）や緊急車両の集結場所（高台広場）などを備えた防災活動の拠点となるよう再整備を進めており、令和6年度は、公園内西側の芝生エリアの工事に着手します。

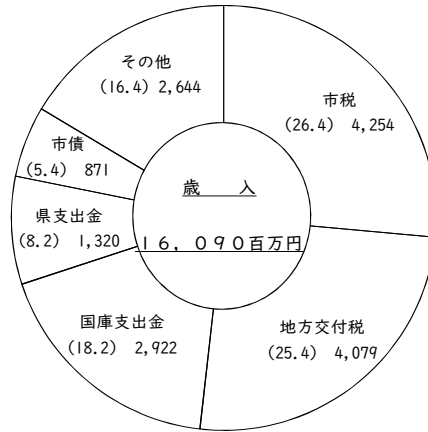
## ☆みんなで創るまちづくり☆

- リスキリングの推進 6,000千円  
小松島に住み続けながら、オンラインで都心部の会社の仕事にチャレンジできる環境づくりとして、引き続きリスキリング事業に取り組みます。リスキリングセミナーの開催やデジタルリテラシー習得のための講座、新しい働き方がイメージできるよう、インターンシップを通したリスキリングの実践を行います。加えて、令和6年度においては、新たなコミュニティの形成に繋がるよう事業を推進します。
- ◎ 市公式LINEの機能拡大 2,500千円  
令和5年3月から市公式LINEの運用を開始し、広報こまつしまの配信やイベント情報など、定期的な情報発信を行っています。令和6年度は、より多くの情報を簡単に素早く入手できるよう常設メニューを増やすとともに、登録者があらかじめ設定した欲しい情報のみを受け取ることができる「セグメント配信機能」や、市

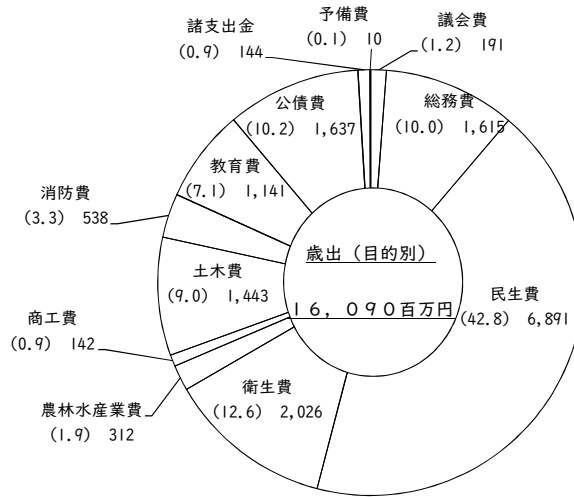
役所の手続等に関する質問にAIで回答する「自動応答機能」など、新たな機能を追加することで、さらなる利便性の向上と情報発信力の強化を図ります。

- ◎ 代表電話受付の業務委託 2,134千円  
開庁時間中の市役所代表電話の受付・交換業務を外部委託し専門化することにより、定型的な用件は受付段階で完結するようにするとともに、出先機関にも直接電話を交換できるようにすることで、待ち時間やかけ直しのない、スムーズな電話応対につながります。
  
- ◎ 電算システム管理運営事業 130,868千円  
市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図ることを目的とした自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、令和6年度は、現行基幹系システムサーバの更新を行い、令和7年度には標準準拠システムへの円滑な移行及び、政府共通のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウド内に本市の利用環境を構築し、令和8年度からの本稼働を目指します。

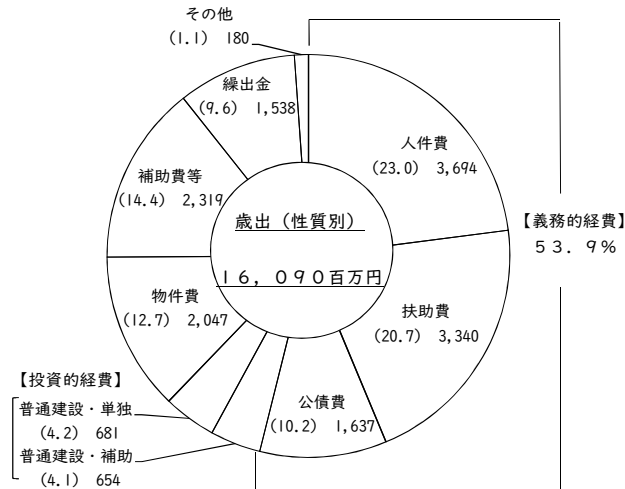
・歳入の状況



・歳出（目的別）の状況

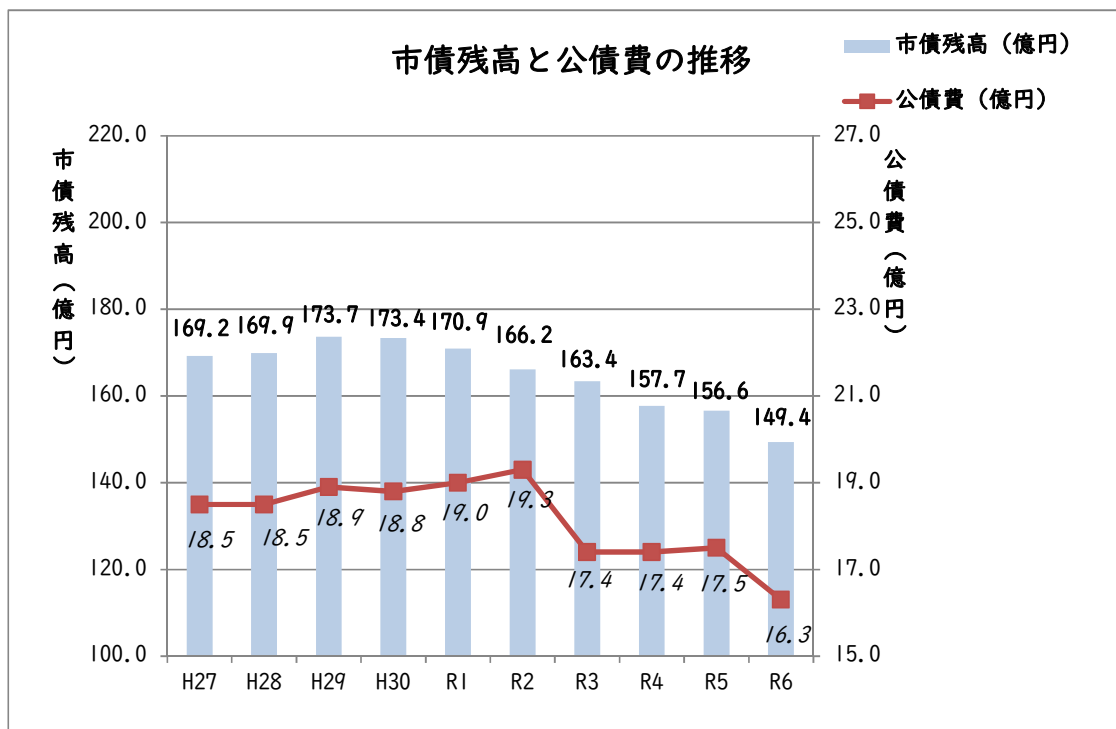


・歳出（性質別）の状況



単位：百万円  
 ( ) 内は構成比 (%)

・ 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。

※令和5年度数値は3月補正時点、令和6年度数値は当初予算時点を表しています。

・ 小松島市の家計簿 (令和6年度予算)

給料 (市税)	425万円 (435万円)	食費 (人件費)	369万円 (345万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	970万円 (977万円)	介護・医療費 (扶助費)	334万円 (326万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	103万円 (75万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	136万円 (236万円)
預金取り崩し (繰入金)	24万円 (25万円)	光熱水費、日用品 (物件費・補助費等)	436万円 (416万円)
借金 (市債)	87万円 (137万円)	子どもへの仕送り (繰出金)	154万円 (152万円)
収入合計	1,609万円 (1,649万円)	貯金など (その他)	16万円 (3万円)
		借金返済 (公債費・繰上充用金)	164万円 (171万円)
		支出合計	1,609万円 (1,649万円)

※( )は令和5年度当初予算数値を表しています。

※令和6年度当初予算及び令和5年度当初予算数値は、1000分の1で計算しています。